

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

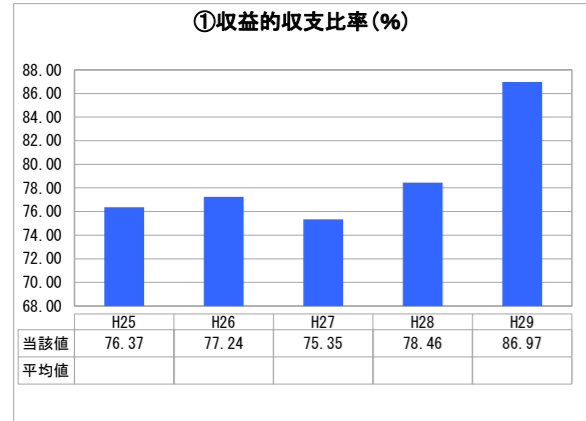
神奈川県 大井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	89.42	89.12	1,792

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,214	14.38	1,197.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,366	4.17	3,684.89

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



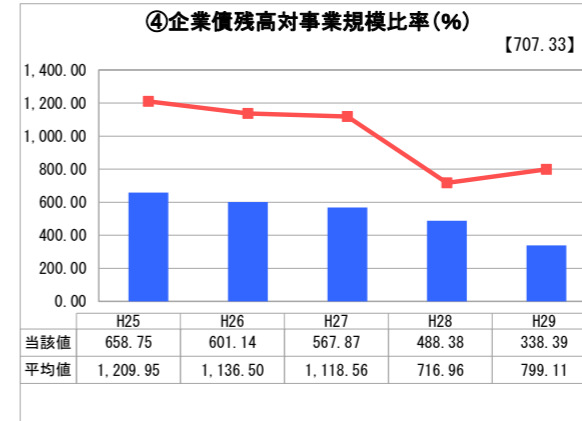
「単年度の収支」



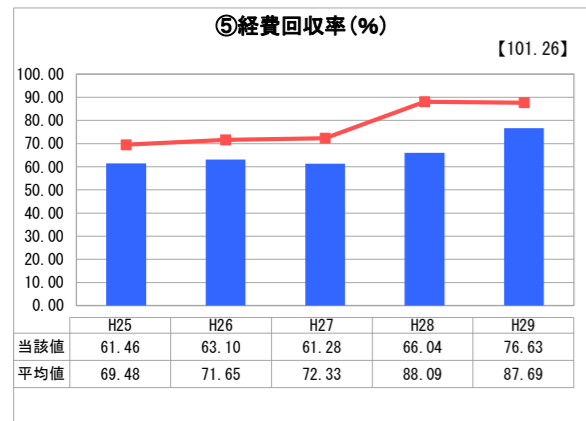
「累積欠損」



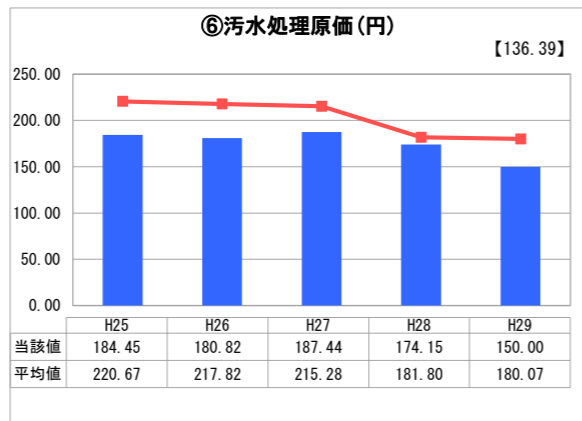
「支払能力」



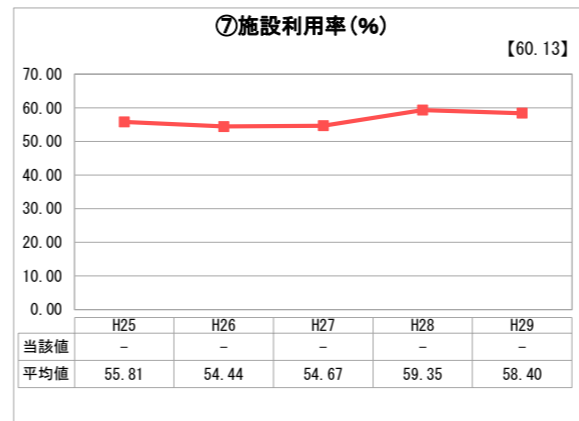
「債務残高」



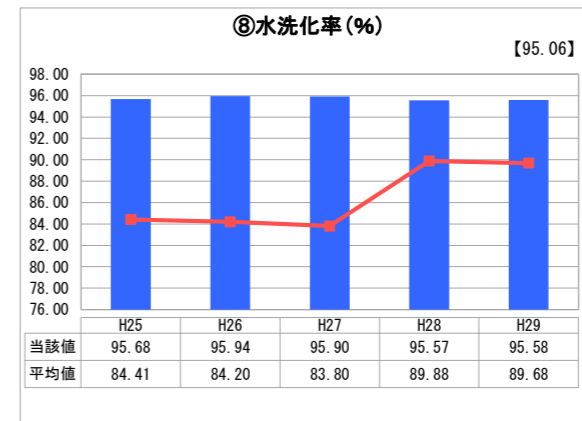
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

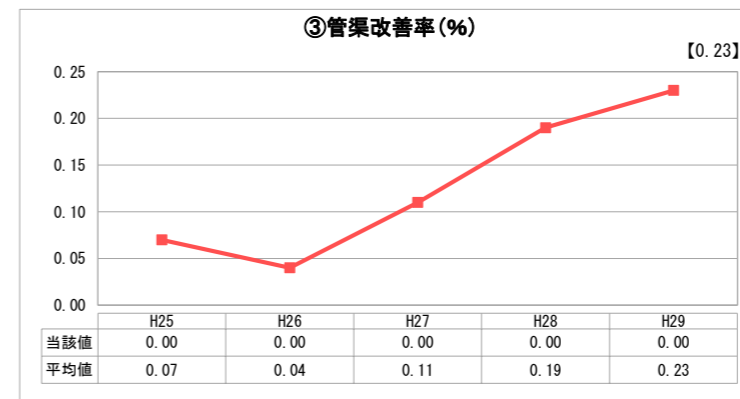
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、総収益で総費用等を賄っているかの指標であり、前年度より増加しています。これは、使用料収入が人口減少等により微増となっていますが、地方債償還金が減少しているからです。しかしながら、依然として一般会計からの繰入金収入の大半を占めているため、使用料金の改定も視野に入れ、比率100%に向けた経営改善に向け取り組む必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は企業債残高のピークが過ぎ、年々減少しています。類似団体との比較においても、平均値を下回っています。

⑤経費回収率は増加傾向となっていますが、類似団体平均より低い状況にあり、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要となります。

⑥汚水処理原価は近年減少傾向にありますが、全国平均と比較すると高い状況であるため、水量の確保である接続率の向上が望まれます。

⑧水洗化率向上のため、引き続き啓発活動を行います。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始が昭和60年であり、現在のところ、下水道管渠の耐用年数基準となる50年に達する管渠はなく、更新や改築を行う施設はありません。引き続き定期的な調査・点検・清掃を行い、施設の維持管理を段階的に進めていく計画を検討していきます。

### 全体総括

収益的収支比率、経費回収率の改善に向け、使用料収入の増加と水洗化率の向上のための啓発活動に取り組んでいきます。

また、平成32年度からの地方公営企業法の適用を予定しており、経営状況や課題を把握し、経営の健全化を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。